

半 期 報 告 書

(第8期中) 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

(E21219)

第8期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォレストホールディングス

目 次

	頁
第8期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	206,267	201,538	220,390	428,268	417,017
経常利益 (百万円)	1,660	900	2,002	5,708	4,417
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	933	457	813	3,041	2,117
中間包括利益又は包括利益 (百万 円)	△97	2,992	△580	2,469	9,996
純資産額 (百万円)	92,479	98,012	101,313	94,713	105,023
総資産額 (百万円)	222,178	229,000	242,321	229,952	239,588
1株当たり純資産額 (円)	2,437.76	2,595.53	2,843.11	2,504.64	2,786.34
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	25.82	13.01	23.18	85.31	60.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	39.8	40.4	38.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,313	6,227	499	1,392	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,167	△1,672	△975	△1,982	△3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,889	△889	△3,444	△2,300	△1,296
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	35,038	35,557	28,809	31,890	32,729
従業員数 (人)	2,355	2,319	2,289	2,304	2,258
(外、平均臨時雇用者数)	(1,273)	(1,366)	(1,346)	(1,263)	(1,414)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第8期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高(百万円)	1,215	1,091	1,002	1,896	1,645
経常利益(百万円)	620	621	490	689	664
中間(当期)純利益(百万円)	599	597	499	651	522
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,259	57,462	56,784	57,294	57,433
総資産額(百万円)	66,733	67,704	67,960	67,646	67,982
1株当たり配当額(円)	—	—	—	14.00	13.00
自己資本比率(%)	85.8	84.9	83.6	84.7	84.5
従業員数(人)	94	69	39	88	67
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(3)	(8)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の1株当たり配当額には、創業135年と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

平成27年5月1日に株式会社フォレックスを解散し、平成27年11月25日に清算手続が完了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,234 (1,339)
その他事業	55 (7)
合計	2,289 (1,346)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	39 (3)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が28名減少しておりますが、主として平成27年4月1日付で、人事総務部門を当社の連結子会社である㈱アステムに移管したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成27年9月30日現在における組合員数は70人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済をはじめとする新興国の景気の減速懸念や海外情勢の不安などの下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、後発医薬品の使用促進の影響があったものの、C型肝炎治療薬の需要の拡大や前年にあった消費税率引き上げに伴う需要の反動減の影響が無くなったことなどが業績に寄与し、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな経営ビジョン「2015-2017中期経営計画“ReBORN F”」を前期に策定しております。テーマに掲げた“ReBORN”とは「再生」を意味します。“F”は「フォレストグループのF、フューチャーのF」の意味で、未来へ向けてフォレストグループが生まれ変わるといふ強い意志を込め命名いたしました。この方針のもと、グループ各社が“生まれ変わる”ことを常に意識し、当事者の自覚を持って考え、新たな取り組みに邁進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,203億90百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は10億77百万円（同-%）、経常利益は20億2百万円（同122.5%増）、税金等調整前中間純利益は17億86百万円（同110.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億13百万円（同77.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4億99百万円増加、投資活動により9億75百万円減少、財務活動により34億44百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ39億20百万円減少、中間期末残高は288億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス4億99百万円（前年同期比57億28百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加額57億47百万円、たな卸資産の増加額21億72百万円があったものの、税金等調整前中間純利益17億86百万円、仕入債務の増加額79億42百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億75百万円（同6億97百万円増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出6億27百万円、投資有価証券の取得による支出4億72百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス34億44百万円（同25億55百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億23百万円、配当金の支払額4億56百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億13百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品等卸販売事業	202,791	109.3
その他事業	136	62.7
合計	202,928	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品等卸販売事業	220,152	109.4
その他事業	237	77.6
合計	220,390	109.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有する場合があります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には原則として減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が38億22百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金は57億47百万円増加しましたが、総債権月数は2.64ヵ月と前年並みでした。たな卸資産は21億72百万円増加しましたが、在庫月数は0.86ヵ月と前年並みでした。繰延税金資産は2億43百万円増加し、その他仮払金等により15億21百万円増加しました。

その結果、流動資産は1,676億24百万円となり、58億66百万円増加しました。

有形固定資産は、システム投資等の新規投資により4億13百万円増加しましたが、減価償却費による減少7億82百万円等があり、合計としては9億93百万円減少しました。投資その他の資産は、投資有価証券が含み益の増加等により17億3百万円減少し、合計としては23億28百万円減少しました。

その結果、固定資産は746億97百万円となり、31億33百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金は79億42百万円増加しましたが、総債務月数は3.75ヵ月とほぼ前年並みでした。賞与引当金は引当月数の増加により5億68百万円増加し、その他は予定納税による未払消費税の減少等により11億23百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,319億33百万円となり、73億17百万円増加しました。

固定負債は、株価下落による有価証券含み益減少の影響等で繰延税金負債が6億99百万円減少しました。

その結果、固定負債は90億75百万円となり、8億73百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により8億13百万円増加しましたが、剰余金の配当による4億56百万円の減少等があり、利益剰余金が3億56百万円増加しました。また、自己株式の6億23百万円取得と、子会社株式の追加取得により資本剰余金が14億99百万円増加した影響により、株主資本は12億32百万円増加しました。その他包括利益累計額は投資有価証券含み益の減少等により、11億84百万円減少しました。

その結果、純資産は1,013億13百万円となり、前年より37億10百万円減少し、総資産は2,423億21百万円と前年より27億33百万円増加したことで、純資産比率は41.8%と前年より2.0%低下しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,203億90百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,201億52百万円（同9.4%増）、その他事業では2億37百万円（同22.4%減）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は174億62百万円（同10.1%増）となり、15億99百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は163億84百万円（同1.7%増）となり、2億66百万円増加しました。

その結果、営業利益は10億77百万円（同－%）となり、13億32百万円増加しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は10億75百万円（同8.4%減）となり、98百万円減少しました。

営業外費用は1億49百万円（同750.5%増）となり、1億31百万円増加しました。

その結果、経常利益は20億2百万円（同122.5%増）で対売上高構成比は0.9%となり、11億2百万円増加しました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は17百万円（同－%）となり、17百万円増加しました。

特別損失は2億33百万円（同350.9%増）となり、1億81百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は17億86百万円（同110.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億13百万円（同77.8%増）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、4億99百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額57億47百万円、たな卸資産の増加額21億72百万円、仕入債務の増加額79億42百万円であります。

投資活動に使用した資金は、9億75百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億27百万円、投資有価証券の取得による支出4億72百万円であります。

財務活動に使用した資金は、34億44百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出6億23百万円、配当金の支払額4億56百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億13百万円、リース債務の返済による支出額3億18百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ39億20百万円減少、288億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に4億13百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものと致しまして(株)アステム 佐伯支店建替1億51百万円、(株)アステム 基幹システム改修51百万円の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

(株)アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました中津支店の建物の新設については、次年度以降に延期となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

(株)アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました佐伯支店の建物の新設、隼人支店の建物の除却、及び、多の津（テクノセンター）の土地・建物・工具器具備品の売却については平成27年4月に完了しております。

(3) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)アステム 東広島営業所	広島県 東広島市	同上	建物	100	-	自己資金	平成27年6月	平成27年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,023	10.81
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.45
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	999	2.68
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.59
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	429	1.15
計	—	15,032	40.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が2,741千株(7.36%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,741,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,135,000	34,135	—
単元未満株式	普通株式 330,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,135	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 419株

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,741,000	—	2,741,000	7.36
計	—	2,741,000	—	2,741,000	7.36

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎 氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 34,700	※3 30,877
受取手形及び売掛金	91,044	96,792
たな卸資産	27,063	29,235
繰延税金資産	620	864
その他	8,959	※1 10,481
貸倒引当金	△630	△625
流動資産合計	161,757	167,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 11,930	※3 11,615
機械装置及び運搬具（純額）	766	719
土地	※3 20,531	※3 20,409
リース資産（純額）	990	762
建設仮勘定	402	124
その他（純額）	630	626
有形固定資産合計	※2 35,251	※2 34,258
無形固定資産		
その他	1,200	1,389
無形固定資産合計	1,200	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 35,679	※3 33,976
長期貸付金	1,310	1,202
退職給付に係る資産	664	754
繰延税金資産	268	50
その他	3,906	3,653
貸倒引当金	△417	△554
投資損失引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	41,378	39,049
固定資産合計	77,830	74,697
資産合計	239,588	242,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 118,993	※3 126,936
リース債務	581	476
未払法人税等	983	1,020
賞与引当金	1,071	1,639
役員賞与引当金	23	20
返品調整引当金	90	94
繰延税金負債	2	—
その他	2,870	1,747
流動負債合計	124,616	131,933
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	671	485
退職給付に係る負債	87	92
繰延税金負債	8,712	8,012
その他	447	455
固定負債合計	9,948	9,075
負債合計	134,564	141,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	3,650
利益剰余金	77,822	78,178
自己株式	△1,871	△2,494
株主資本合計	81,101	82,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,698	15,463
退職給付に係る調整累計額	139	189
その他の包括利益累計額合計	16,838	15,653
非支配株主持分	7,083	3,325
純資産合計	105,023	101,313
負債純資産合計	239,588	242,321

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
売上高	201,538	220,390
売上原価	185,675	202,928
売上総利益	15,862	17,462
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,500	7,396
荷造運搬費	1,105	1,135
福利厚生費	1,583	1,550
減価償却費	877	1,003
賞与引当金繰入額	1,638	1,639
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	304	319
その他	3,090	3,320
販売費及び一般管理費合計	16,118	16,384
営業利益又は営業損失(△)	△255	1,077
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	278	333
受取手数料	457	474
不動産賃貸料	91	100
負ののれん償却額	28	—
持分法による投資利益	51	50
貸倒引当金戻入額	126	—
その他	74	57
営業外収益合計	1,173	1,075
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	—	128
その他	16	20
営業外費用合計	17	149
経常利益	900	2,002
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 18
固定資産除却損	※3 23	※3 42
減損損失	※4 25	※4 158
投資有価証券評価損	3	14
特別損失合計	51	233
税金等調整前中間純利益	848	1,786
法人税、住民税及び事業税	874	990
法人税等調整額	△516	△47
法人税等合計	358	942
中間純利益	490	843
非支配株主に帰属する中間純利益	32	29
親会社株主に帰属する中間純利益	457	813

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
中間純利益	490	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	△1,476
退職給付に係る調整額	304	52
その他の包括利益合計	2,502	△1,424
中間包括利益	2,992	△580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,871	△580
非支配株主に係る中間包括利益	120	△0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	75,374	△1,864	78,661
会計方針の変更による累積的影響額			811		811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	76,186	△1,864	79,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
自己株式の取得				△3	△3
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△34	△3	△37
当中間期末残高	3,000	2,151	76,152	△1,867	79,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	94,713
会計方針の変更による累積的影響額					811
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,671	△275	9,396	6,655	95,525
当中間期変動額					
剰余金の配当					△492
自己株式の取得					△3
親会社株主に帰属する中間純利益					457
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,165	248	2,414	110	2,524
当中間期変動額合計	2,165	248	2,414	110	2,487
当中間期末残高	11,837	△26	11,810	6,766	98,012

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
自己株式の取得				△623	△623
親会社株主に帰属する中間純利益			813		813
子会社株式の追加取得		1,499			1,499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,499	356	△623	1,232
当中間期末残高	3,000	3,650	78,178	△2,494	82,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当中間期変動額					
剰余金の配当					△456
自己株式の取得					△623
親会社株主に帰属する中間純利益					813
子会社株式の追加取得					1,499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,234	50	△1,184	△3,757	△4,942
当中間期変動額合計	△1,234	50	△1,184	△3,757	△3,710
当中間期末残高	15,463	189	15,653	3,325	101,313

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	848	1,786
減価償却費	877	1,003
減損損失	25	158
負ののれん償却額	△28	—
退職給付に係る資産負債の増減	△469	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	489	568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	132
受取利息及び受取配当金	△344	△392
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	14
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	9	35
売上債権の増減額 (△は増加)	7,012	△5,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,487	△2,172
差入保証金の増減額 (△は増加)	△68	289
その他の資産の増減額 (△は増加)	542	△1,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,447	7,942
その他	303	△983
小計	6,010	1,053
利息及び配当金の受取額	359	423
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△140	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,227	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,014	△100
定期預金の払戻による収入	3,000	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,538	△627
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	150
投資有価証券の取得による支出	△70	△472
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付けによる支出	△247	△161
貸付金の回収による収入	193	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△623
配当金の支払額	△492	△456
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,013
リース債務の返済による支出	△361	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△3,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,666	△3,920
現金及び現金同等物の期首残高	31,890	32,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,557	※1 28,809

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数：7社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービス、(株)フォレックスの7社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)F I T、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイトの16社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他9社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14億99百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が14億99百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の中間期末残高は14億99百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 その他(流動資産)には、海外法人出資の為の仮払金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資の為の仮払金	-百万円	611百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,854百万円	20,020百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	368百万円	359百万円
土地	2,036百万円	2,036百万円
投資有価証券	872百万円	755百万円
定期預金	72百万円	69百万円
計	3,350百万円	3,220百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	15,713百万円	16,960百万円
計	15,713百万円	16,960百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
協和化学(株)	10百万円	協和化学(株)	-百万円
うすき製薬(株)	11百万円	うすき製薬(株)	9百万円
(株)ケンミン	1百万円	(株)ケンミン	0百万円
(株)ソニック	0百万円	(株)ソニック	0百万円
(株)宮の陣薬局	205百万円	(株)宮の陣薬局	203百万円
計	227百万円	計	213百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	17,100百万円	17,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	17,100百万円	17,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	15百万円
土地	－百万円	1百万円
計	－百万円	17百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
土地	－百万円	15百万円
その他	－百万円	0百万円
計	－百万円	18百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	23百万円	42百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県尾道市事業所等5カ所	事業用資産	土地等	25

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産25（内、建物及び構築物0、土地14、リース資産7、その他2）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市事業所等2カ所	事業用資産	建物等	158

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産158（内、建物及び構築物144、リース資産2、その他10）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,048	3	—	2,051
合計	2,048	3	—	2,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	492	14	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,056	685	—	2,741
合計	2,056	685	—	2,741

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加685千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加643千株と、単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	456	13	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	37,529百万円	30,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,971百万円	△2,068百万円
現金及び現金同等物	35,557百万円	28,809百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,341	3,302
合計	3,419	3,380

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,700	34,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,044	91,044	—
(3) 投資有価証券	33,346	33,465	118
資産計	159,091	159,209	118
(1) 支払手形及び買掛金	118,993	118,993	—
負債計	118,993	118,993	—

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,877	30,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	96,792	96,792	—
(3) 投資有価証券	31,206	31,318	111
資産計	158,876	158,988	111
(1) 支払手形及び買掛金	126,936	126,936	—
負債計	126,936	126,936	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式等(*1)	2,311	2,748
組合出資金(*2)	21	21

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,618	118
	小計	2,500	2,618	118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	300	299	△0
	小計	301	300	△0
合計		2,801	2,919	118

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,617	117
	小計	2,500	2,617	117
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	300	293	△6
	小計	301	294	△6
合計		2,801	2,912	111

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,893	4,494	24,399
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,643	759	884
	小計	30,537	5,253	25,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	11	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	11	△3
合計		30,545	5,265	25,280

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,311百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,306	4,539	22,766
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,091	754	336
	小計	28,397	5,294	23,103
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	11	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	11	△3
合計		28,405	5,306	23,099

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額2,748百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式3百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について14百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式14百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
取得企業	株式会社アステム (当社の連結子会社)	医薬品等卸販売事業
被取得企業	株式会社ダイコー沖縄 (当社の連結子会社)	同上

② 企業結合日

平成27年7月23日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48%であり、当該取引により株式会社ダイコー沖縄を株式会社アステムの完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係を強化することによって、経営をダイナミックかつスピーディに進めていくことが可能となり、今後は両社の経営資源を有効に活用しながら、グループとしての全体最適を目指すために行ったものであります。

なお、当社が保有していた株式会社ダイコー沖縄の株式（議決権比率7%）は、株式会社アステムが交付した株式と次のとおり交換しております。

1. 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	株式会社アステム		株式会社ダイコー沖縄	
	(取得企業)		(被取得企業)	
株式交換比率	普通株式	1	普通株式	2
交付した株式数	3,750			

2. 株式交換比率の算定方法

株式会社アステム及び株式会社ダイコー沖縄の株式価値については第三者機関より、株式の価値算定結果を取得しました。この算定結果に基づき当事者間での協議の上、株式交換比率を算定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 20億13百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14億99百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,786.34円	2,843.11円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	105,023	101,313
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,083	3,325
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,083)	(3,325)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	97,940	97,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	35,150	34,464

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13.01円	23.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	457	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	457	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,155	35,096

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は43円50銭増加し、1株当たり中間純利益金額は42円72銭減少しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年7月28日付で、下記の通り合弁事業契約を締結し、インドネシアにウナギの養殖および販売会社を設立することといたしました。

1. 設立の目的

当社は、中期経営計画で進めてきた新規事業への挑戦の一環として、海外への事業展開に取り組んでまいりましたが、この度、当社と株式会社サン・ダイコーの2社とダニエル・アムルロー氏との共同出資により合弁会社を設立することにいたしました。

2. 合弁会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | PT. SINGGASANA UNAGI INDONESIA |
| (2) 所在地 | PALMA TOWER 20th Floor, Jl. RA. KARTINI II-S Kav. 06
TB.Simatupang Jakarta Selatan 12310 |
| (3) 事業内容 | ウナギの養殖および販売業 |
| (4) 資本金 | 5,000,000米ドル（約611百万円） |
| (5) 設立年月日 | 平成27年10月1日 |
| (6) 出資比率 | 株式会社サン・ダイコー 50.0%
株式会社フォレストホールディングス 49.9%
Daniel Amrulloh（ダニエル アムルロー） 0.1% |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621	5,455
預け金	1,602	1,483
未収入金	117	123
短期貸付金	75	—
1年内回収予定の長期貸付金	82	199
未収収益	22	20
仮払金	0	※1 305
貯蔵品	4	2
前払費用	0	4
繰延税金資産	11	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,537	7,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11	10
工具、器具及び備品（純額）	57	45
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,516	1,504
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	203	162
無形固定資産合計	206	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,162	3,327
関係会社株式	53,647	53,647
長期貸付金	1,429	1,353
長期前払費用	0	0
敷金	73	69
保険積立金	499	499
前払年金費用	45	39
繰延税金資産	—	20
貸倒引当金	△137	△275
投資その他の資産合計	58,721	58,682
固定資産合計	60,444	60,353
資産合計	67,982	67,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	22	36
未払法人税等	10	12
未払消費税等	27	4
未払費用	52	49
預り金	10,148	10,841
賞与引当金	25	22
役員賞与引当金	4	4
関係会社整理損失引当金	23	—
流動負債合計	10,313	10,970
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期未払金	104	104
繰延税金負債	30	—
固定負債合計	235	204
負債合計	10,548	11,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286	1,329
利益剰余金合計	1,286	1,329
自己株式	△1,871	△2,494
株主資本合計	57,325	56,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	39
評価・換算差額等合計	107	39
純資産合計	57,433	56,784
負債純資産合計	67,982	67,960

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
売上高	1,091	1,002
売上総利益	1,091	1,002
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	233	159
福利厚生費	55	36
賞与引当金繰入額	44	22
役員賞与引当金繰入額	6	4
退職給付費用	16	12
不動産賃借料	57	57
支払手数料	16	17
租税公課	17	16
減価償却費	62	65
その他	95	115
販売費及び一般管理費合計	605	508
営業利益	486	494
営業外収益		
受取利息	18	20
有価証券利息	27	26
受取配当金	24	35
受取地代家賃	76	76
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	7	7
営業外収益合計	166	167
営業外費用		
支払利息	31	32
貸倒引当金繰入額	—	138
雑損失	0	0
営業外費用合計	31	170
経常利益	621	490
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
税引前中間純利益	621	491
法人税、住民税及び事業税	18	11
法人税等調整額	5	△19
法人税等合計	24	△8
中間純利益	597	499

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,208	△1,864	57,254
会計方針の変更による累積的影響額					47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,256	△1,864	57,302
当中間期変動額							
剰余金の配当					△492		△492
自己株式の取得						△3	△3
中間純利益					597		597
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	104	△3	101
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,361	△1,867	57,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39	39	57,294
会計方針の変更による累積的影響額			47
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	39	57,341
当中間期変動額			
剰余金の配当			△492
自己株式の取得			△3
中間純利益			597
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	18	18
当中間期変動額合計	18	18	120
当中間期末残高	58	58	57,462

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286	△1,871	57,325
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,286	△1,871	57,325
当中間期変動額							
剰余金の配当					△456		△456
自己株式の取得						△623	△623
中間純利益					499		499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	42	△623	△580
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,329	△2,494	56,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107	107	57,433
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	107	57,433
当中間期変動額			
剰余金の配当			△456
自己株式の取得			△623
中間純利益			499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△68	△68	△68
当中間期変動額合計	△68	△68	△648
当中間期末残高	39	39	56,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益、また、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35百万円は、「有価証券利息」27百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※1 仮払金には、海外法人出資の為の仮払金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資の為の仮払金	-百万円	305百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
うすき製菓(株)	11百万円	うすき製菓(株) 9百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	17百万円	16百万円
無形固定資産	45百万円	49百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,188百万円、関連会社株式458百万円、計53,647百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,188百万円、関連会社株式458百万円、計53,647百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日 九州財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月4日 九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大 石 聡 ㊞

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊞

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 大 石 聡 ㊟

公認会計士 川 野 嘉 久 ㊟

公認会計士 吉 富 健 太 郎 ㊟

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

